

電事連会長 定例会見要旨

(2011年11月25日)

電事連会長の八木です。皆さまには、お忙しいなかお集まりいただき、ありがとうございます。

本日は、電事連会長として「節電のご協力へのお願い」と「原子燃料サイクル政策に対する考え」の2点について申し上げたいと思います。

1. 節電のご協力へのお願い

皆さまご案内のとおり、この冬の電力需給の見通しについては、原子力の再稼働が不透明なことから、関西電力では10%以上、九州電力は5%以上の節電をお願いさせていただくこととなりました。また、そのほかの各社でも、適正な予備率を大幅に割り込む大変厳しい状況となっております。

皆さまには、この冬もご不便とご迷惑をおかけして誠に申し訳ございませんが、何卒、ご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

部門や業種ごとの節電メニューについては、今月1日に、国の「エネルギー需給安定行動計画」でも示されましたが、冬の電力ピークは、朝と夕方を中心に長時間となり、効果的に節電に取り組んでいただくためには、やはり「電力の使用状況の見える化」がポイントになるかと考えております。

私どもといたしましては、この冬に向けて、電力融通や燃料調達面など、電力各社の連携をさらに密にして供給力確保に最大限努めてまいります。同時に、お客さまのニーズに応じた丁寧なコンサル活動を進めるとともに、「でんき予報」など「電力の使用状況の見える化」によってきめ細かく情報をご提供し、一層の節電へのご協力をお願いしてまいりたいと考えております。

2. 原子燃料サイクル政策に対する考え

つぎに、本日も国の「コスト等検証委員会」が開かれるなど、発電コストの試算結果が年内に取りまとめられると聞いておりますので、改めて、原子力政策、特にサイクル政策に対する私どもの考えを述べさせていただきたいと思えます。[資料1](#)をご覧ください。

これは、原子力委員会のホームページでもご確認いただけますが、先月26日に開かれた新大綱策定会議のなかで、電事連会長として発言した内容であります。

当日私からは、サイクル政策の見直し議論に対して、

- ・リサイクル可能な資源を含んでいる使用済燃料をそのまま処分してよいのか。
- ・相当に広い面積が必要とされる直接処分は、国土の狭いわが国で社会的に受け入れられるのか。
- ・サイクル政策を変更した場合に生じるプラントの運転や地元産業への影響にどのように対処するのか。
- ・さらには、再処理技術は、日米原子力協定において非核保有国で唯一わが国だけに認められた権利であり、これは、両国の信頼関係の下での外交努力の成果であるが、それを本当に手放してよいのか。

など、幅広い観点から、慎重な議論を積み重ねていただきたい旨を発言しました。

これまで何度も申し上げておりますが、エネルギー政策は、国家の安全保障や経済活動の基盤を形成する極めて重要な政策であります。

私ども電気事業者としては、発電コストももちろん大切な判断材料の1つですが、エネルギーセキュリティや地球温暖化問題などの観点から、原子力発電は、ベストミックスのなかで、今後とも重要な電源であると考えており

ます。

そして、サイクル事業についても、安全をしっかり確保した上で、エネルギー資源の有効利用や放射性廃棄物の減容の観点から、原子力発電と一体となって推進していくべきものと考えており、サイクルの確立に向けて不退転の決意で取り組んでまいり所存であります。

私からは以上です。

以 上

2011年10月26日に原子力委員会が開催した「新大綱策定会議（第8回）」において、電気事業連合会の八木会長が本資料にある意見を発言いたしました。〔内閣府原子力委員会 HP（http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/tyoki_sakutei.htm）に掲載〕

新大綱策定会議（第8回）

議事次第

日時 平成23年10月26日（水）9:00～12:10

場所 全国都市会館 大ホール

議題

1. 原子力発電の安全性について
2. 核燃料サイクルコスト、事故リスクコストについて
3. その他

<電気事業連合会八木会長によるサイクルコスト・サイクル政策に関する発言>

サイクルコストとサイクル政策に絡んで少しご意見を申し上げたいと思います。

今回、サイクルコストを現時点の状況を踏まえて見直しをしていただいたわけですが、この中で、いわゆる現状モデルとしているのがいわゆる前回との案であり、また現実問題として実際の事業を反映、考慮した現実的なモデルだというふうに思っていますが、これが直接処分モデルと比較して少し高い結果になっておりますが、これは基本的には前回と同じ評価であったというふうに認識しております。

それから、感度解析をしていただいて、1.5倍サイクルのほうが1.5倍で2割アップというのが出ているんですけれども、現実この1.5倍という意味合いというのは、全体12兆の中で1.5倍とすると6兆円が上ることになりますけれども、再処理工場が3兆円ですから、再処理工場をもう一つつくってもまだ高いということなので、1.5の感度解析という定性的な意味では分かるんですけれども、その辺の物理的な意味とかその辺もよくご説明された上で説明していただければと思います。

前回もこのサイクル政策につきましては、ご意見がいろいろありましたように、経済性を含めてエネルギーセキュリティとか、環境適合性、社会的情勢等多くの観点から時間をかけた議論が行われまして、その結果として使用済燃料を再処理して回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用するという基本方針とされたというふうに認識しております。

今回も前回同様こういう様々な視点での議論がなされるものと考えておりますが、例えば本当に使用済燃料にはリサイクル可能な資源を含んでいるということ、これを本当に処分してもいいのかと。あるいは使用済燃料を直接処分するといっても国土の狭い我が国で本当に社会的受容性が得られるのか。あるいは、我が国において直接処分の技術的な成立性は十分に確立されているのかとか。

また、別のサイクル政策を選択することで、直ちにプラントの運転やあるいは地元産業の影響に対してどう対処するのか。もう一つ、この再処理技術というのは、これは日米の原子力協定において非核保有国で唯一我が国だけ認められたものとなっているわけですが、こうした両国の信頼関係のもとで我が国の外交努力で勝ち取ってきた成果、こうしたことを踏まえたこういうものをどう考えるのか。こうしたことをぜひ3-1の資料の留意事項にもございましたけれども、総合的観点から検討するという話がありましたが、幅広い観点から慎重な議論を積み重ね、将来に禍根を残さないようにしていただきたいと思っております。

我々事業者として前回の会議でも申し上げましたが、改めて申し上げたいと思っておりますがエネルギー政策というのはやはり国家の安全保障や経済活動の基盤形成の観点から重要な政策であり、私ども電気事業者としても将来的、長期的な電力の安定供給を果たしていくという使命を果たす意味でも大変重要なものだと思っております。そうした中で、原子力発電、あるいはサイクル政策というのは日本の将来のエネルギー事業を考慮したときに、やはり引き続き推進していくべきものではないかと我々は認識しているところであります。特にサイクル政策の中では六ヶ所の再処理工場がその根幹を担っておりますし、これは今までも国、自治体をはじめ多くの方々のご理解、先ほどから三村知事からもご意見ありましたように、地元の皆様の大変なご理解を賜って、竣工間際までできていると、こういう実状をしっかりと我々としては考え、再処理工場の竣工、またはMOX工場の建設等々、サイクルの確立に事業者としては不退転の気持ちで取り組んでまいりたいという思いでございます。

ありがとうございました。以上です。

以 上